

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:川口 裕司

所属・職:東京外国語大学大学院総合国際学研究院・教授

区分:人文学専門調査班 主任研究員

調査研究題目:人文学の分野に関する学術研究動向及び学術振興方策－言語学分野における言語コーパスの構築と言語変異研究の現状および若手研究者育成支援－

キーワード:言語コーパス, 言語変異, 科研費システム, 若手育成

## ①学術研究動向

近年の言語研究では多言語試料データの構築と活用が重要になっている。本調査研究ではフランス語とその周辺言語について研究の現状を調査し、言語地図のデジタル化を実施した。筆者は21世紀COEとGlobal COEプログラムにおいてフランス語とトルコ語の話し言葉コーパスを構築し始め、その後も基盤研究でコーパスの拡大を行った。結果としてフランス語コーパスはフランスのANRプロジェクト(<https://www.ortolang.fr/market/corpora/cefc-orfeo>)に提供され、トルコ語は中近東工科大学に提供し、様々な分析が開始された。

2022年度は、9月にオランダのフリスケ・アカデミー研究員 Wilbert HEERINGA 氏を招聘し、2つの講演会を国立国語研究所および日本言語地理学会と共催で開催した。フランス語の言語変異に関しては、カナダから短期海外特別研究員の MéliSSa CHIASSON 氏を受け入れ、フランスからは CNRS 研究員 Guylaine BRUN-TRIGAUD 氏を招聘し、3月に連続して3つのワークショップ、講演会、研究会を行った。研究会では博士課程院生にも積極的に研究報告を行わせ、若手研究者の育成を図った。

## ②学術振興方策

2022年度は、海外の学術振興方策に関して、9月にオランダから、1月にフランスから研究者を招聘し、また3月にはカナダから短期海外特別研究員を受け入れ、それぞれの国における科学研究費補助金のシステムと若手研究者育成策について面談調査を行った。国内では、東京外国語大学で研究を行っている特別研究員(DC1 1名、DC2 2名、PD 1名、CPD 1名)の5名について、一人1時間から1時間半の面談を行い、特別研究員システムの利点と改善点について詳細な聞き取り調査を行うことができた。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 貴志 俊彦

所属・職: 京都大学東南アジア地域研究研究所・教授

区分: 人文学専門調査班 主任研究員

調査研究題目: 人文学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策－他分野、他業種と交錯する視覚文化領域における新たな潮流－

キーワード: 視覚文化、文化資源、ビジュアル・メディア、DX化、AI

## 学術研究動向・学術振興方策の調査方針

視覚文化領域を対象とする学術動向調査については、コロナ禍で十分に遂行できない共同研究や企画展を計画する機関や施設などに赴いて実見調査やヒアリング調査を重点的に進めた。調査地域は、北海道から沖縄県にいたる中央／地方の大学や研究施設、博物館、美術館、郷土資料館、個人記念館など、特定の学問領域にとどまらない多様な学術研究の試みに目を配ることに努めた。

また、学術振興方策については、現地視察を試み、中央／地方の行政機関、メディア関係、観光業など、地域に根差した地道な活動を進めている学術界以外の業種からの意見を聴取した。その際、視覚文化領域に関する文化資源の利活用にどのように取り組んでいるか、また公共性の高い施設は学術的な成果にどのように期待しているかという点に調査のポイントをおいた。

## 調査研究活動の報告

以上のような視聴覚領域の研究対象や展示物に関する動向調査を通じて、モノとしての視覚文化領域の研究動向が多様化、多角化されていることが明らかになる中で、DX化の対応に積極的に取り組む組織と、そうではない組織との二極間乖離現象が顕著であることがわかってきた。その理由として、中央／地方との立地的差異による人材や財政問題、施設や環境の制限などがあげられる。また、DX化への対応が、視聴覚領域研究そのものにも影響を与えている実情が浮上したことも重要だと考えている。ただし、地方や地域に根差した視覚文化領域の研究が蓄積されていることも間違いなく、こうした地方の知を共有していく仕組みの重要さも認識することができた。

視聴覚領域研究におけるVFXやメタバースの導入、AIの利用は、まだ試行錯誤の過程にあるとはいえ、視覚文化研究の枠組みを広げ、その利活用の方法を多様化させることは間違いがない。今後、学術研究においてだけでなく公教育の場でも積極的に新たな視聴覚技術の導入を試み、広い意味での視覚文化研究が展開され、先端的な研究の一領域になることを願ってやまない。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:上島 享

所属・職:京都大学大学院文学研究科・教授

区分:人文専門調査班 専門研究員

調査研究題目:日本史研究分野に関する学術研究動向 ―国内外の日本史研究と隣接分野の動向調査―

キーワード:日本史学、宗教儀礼、法会、諏訪社

本研究は、国内外における日本史研究および隣接諸分野の学術研究動向に関する調査を踏まえて、専門研究員としての職務を円滑に遂行するとともに、自らの研究課題を進展させることが目的である。今年度も、疫病流行の影響のため、国内で実施可能な調査研究活動に重点を置き、(1)国内外の日本史全般にわたる最新の学術研究の動向の把握と分析、(2)隣接諸分野の研究動向の把握と分析、(3)国内の博物館・美術館・研究所など諸機関の活動実態の把握、(4)国内に所在する文化財をはじめとする諸資料の調査研究 を行った。そのなかでも、本年度は国内の博物館・研究所や文化財・史跡等の実地に赴くことに力点をおき、現状を把握して、なすべき課題を考察した。

具体的な成果をあげた調査・研究活動としては、次の2点をあげることができる。

- ・長野県諏訪地域、特に諏訪大社とその周辺における神祇と仏教との関係について、文献調査とフィールド調査を進め、諏訪大社周辺における日本中世の様相の復元を行った。その成果は研究会で報告するとともに、一般市民を対象とした講演会でも話をして、地域の文化振興の手助けをした。
- ・日本中世の寺院で行われた宗教儀礼(法会)の復元的研究のため、各地に現存する民俗行事や法会の調査を行うとともに、文献調査も進展させた。その成果の一部は、一般市民を対象とした講演会で報告をした。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:佐倉 由泰

所属・職:東北大学大学院文学研究科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:日本文学分野に関する学術研究動向一学としての特性に着目して一

キーワード:日本文学、人文学、固有性、根源性

本調査研究は、2019年度以来の調査研究を継承し深化させたもので、現在の日本文学分野に関する学術研究が、文化的存在としての人間のあり方を根源的に問う人文学として、いかに進展し得るのかという観点に立って、その動向と、学として固有性について調査し考究した。主な調査対象は、日本文学とその関連分野における学会・研究会の開催のあり方、文学館・史料館・博物館・美術館等での展示の内容、刊行された書籍の記述や、大学等の研究・教育機関の現況である。

その調査・研究の内容は多岐にわたるものとなったが、大きく次の四つに区分できる。

- (1) 学界活動、文化活動の調査・研究
- (2) 近時に刊行された関連分野の学術書、学術雑誌の調査・研究
- (3) 日本文学の学としての特性を意識した活動の実践
- (4) 日本学術振興会学術システム研究センター人文学・社会科学専門調査班による学術研究動向調査

(1)では、2022年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響がありつつも、学会・研究会、文学館・史料館・博物館・美術館等の多くの活動に、これまでの経験と工夫を生かした大きな回復と新たな進展が見られた。ただ、その一方で、余力を持ってない状況が長期化し、活動の場での困難と停滞が深刻化して側面もあるように思われた。今後も予測のつかない過渡的な状況が続く中で何が起きているのかを注視して行く必要があることをあらためて強く認識した。

(2)では、コロナ禍前から続いていた、「文学」という従来の枠組みが融解し、文学にかかわる考究が、文化史、学問史、リテラシー史、芸能史、宗教史、古典学、書物学、史料学等の中で広く生かされるという動向がさらに進行していることが看取できた。この動向は、研究の学際化、国際化が進行していることにも深くかかわっているが、その渦中で自身の研究のディシプリンを見つめ直し、日本文学研究の固有性を問い直すことがいっそう重要になっている。

(3)では、学術論文の発表、市民の方々に向けての講演、研究代表者としての共同研究の推進等の学術活動、文化活動を実践する中で、人文学としての日本文学研究の固有の意義と可能性と課題を切実に認識し考究することができた。

(4)では、2023年3月14日・15日に九州大学伊都キャンパスと福岡市博物館で開催された学術動向調査セミナーに出席することなどを通して、学術研究の動向を幅広く理解し、その中での日本文学研究の固有性を深く考究し認識することができた。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:田口 茂

所属・職:北海道大学大学院文学研究院・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:哲学および倫理学関連分野に関する学術研究動向——学際研究と文化的多様化の動向を中心に——

キーワード:哲学 倫理学 学際研究 AI 倫理 世界哲学

2022年は生成AIの開発が急速に進み、ChatGPTをはじめとする一般向けのサービスが次々に開始されたことで、AIの社会実装が一気に身近なものとなった。この動向を受けて、哲学・倫理学分野でもAI倫理に関する研究が一気に増え、それが学術誌ばかりでなく一般向けのメディアにおいても話題に上る機会が増えてきた。論調としてはAI脅威論や急激な開発に歯止めをかけるべきとの議論が強い一方で、過度な規制に反対する見方も拮抗している。いずれにしても、呉羽真氏(山口大学)が論文(2021)や2022年12月に行われたシンポジウム「テクノアニミズム再考——背景と狙い」(東大/理研)などで主張しているように、表面的な印象に流されず、学術的な検証に耐える形で議論を展開することが急務である。

その他、国内の哲学分野における目立った動きとしては、ベルクソン研究書の出版が相次ぎ、2007年から活動しているProject Bergson in Japanの成果とも相俟って、ベルクソン・ルネサンスとも言える活況を呈していることが挙げられる。この動きは、他分野の科学者、一般の人々をも巻き込み、広く哲学への関心を喚起することに貢献している。また、『スピノザ全集』(岩波書店)の刊行に伴ってスピノザ研究が新たに注目を集めている。新ヘーゲル全集、シェリング著作集など、ドイツ観念論関係の翻訳出版も活発である。

国際的には、意識研究をはじめとして、科学と哲学の異分野融合研究がますます盛んに行われるようになってきた。計算論的現象学の研究なども注目に値する。国内・海外に共通する動きとして、「世界哲学」への着目があり、この流れを受けて、海外の日本哲学研究も、日本学の一部としてではなく、西洋哲学と並ぶ「哲学」の研究として認知されつつあるといつてよい。

学会の動向として、コロナ禍が下火になるにつれて、2022年の後半あたりから対面またはハイブリッドでの大会開催が増えてきた。また、若手支援・男女共同参画の活性化に哲学系諸学会が継続的に取り組んでおり、今後の成果が期待される。大会時の託児費用補助などがすでに一部学会で実現されている。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:宮脇 幸生

所属・職:大阪公立大学大学院現代システム科学研究科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:アメリカ人類学会における学術研究動向

キーワード:多様性、マイノリティ研究、脱領域、リベラリズム

2018年から2022年までのAmerican Anthropologist掲載の論文をサーベイし、現代のアメリカ人類学会の学術動向を探った。これを以下、1. 対象の多様性、2. 視点の多様性、3. 政治的リベラリズムの3点から述べる。

## 1. 対象の多様性

古典的な人類学が特定の持続的な文化や集団に焦点を当てていたのに対して、今日のアメリカ人類学が対象としているのは、より脱領域的(地方と都会に暮らす家族、国境をまたぐ移民、ディアスポラ集団)、脱地理空間的(オンラインゲーム集団、ハッカー集団)、一時的(企業のプロジェクトの影響下の集団、敵対集団間の和平構築後の日常的暴力など)なものである傾向が強い。さらに手話の世俗のおよび宗教的解釈枠組みの比較、同朋集団の数量的提示の意味、国家的な気象システムの構築、調査の同意書のフェティッシュ化、倫理審査における隠されたイデオロギーの行使・・・のように、従来の人類学の枠組みを超えた対象を、現代世界の意味体系における解釈枠組みやそこに滑り込む物象化の在り方を通して、実証的な方法論で分析しようとする志向もうかがうことができる。もちろん特定の文化集団の研究もなされているが、そのような研究は少数派となっている。

また文化人類学の営為自体を批判的な分析の対象とする研究が、コンスタントになされていることも重要だろう。

## 2. 視点の多様性

古典的な人類学が、その時代における流行の理論的パラダイム(構造機能主義、構造主義、解釈学的人類学等)に従ってなされることが多かったのに対して、現在のアメリカ人類学では、特定の理論的パラダイムが研究領域を席卷しているということはない。人格(personhood)の在り方や、交換と互酬性等、古典的人类学からその切り口を引き出している研究も多いが、それが応用されるのは極めて現代的な対象であり、それによって古典的理論の見直しを図っているように思われる。

ただこのような視点の多様性にもかかわらず、多くの研究が対象をグローバルな政治・経済的な文脈に置いたうえで分析をしている点は、留意すべきである。これは次の「3. 政治的リベラリズム」ともかかわる点である。

### 3. 政治的リベラリズム

文化相対主義という枠組みを通して、マイノリティの立場に立ちつつ研究を行うという方向性は、アメリカ人類学の伝統であるが、これは現在の多くの研究にもうかがうことができる。もちろん現在扱われるマイノリティは、非欧米社会というだけでなく、移民・難民・女性・障害者・LGBT・労働者階級・環境破壊の被害者など、多様である。古典的人類学では文化相対主義にもとづいて、これらの文化の論理が分析されたが、現在の人類学では、これらの集団・人々の窮状や抵抗が分析される。また単にマイノリティだけでなく、それを抑圧する政治構造や制度の仕組みも分析の対象とされている。またこれらの分析は、よりグローバルで不公正な政治・経済・イデオロギー構造の分析を伴っているという点も重要である。

American Anthropologist 自体の政治的リベラリズムは、掲載されている個別の研究だけでなく、その特集からもうかがうことができる。トランプ政権成立後の Post-Truth の流れを批判的に分析する特集や、Black Lives Matter 運動が活発化する中での白人至上主義の分析の特集に見ることができるように、雑誌の編集方針自体、アメリカの政治的状况に対して敏感に反応するものとなっている。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:加藤 磨珠枝

所属・職:立教大学文学部・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:美術史関連(西洋古代・中世)分野に関する学術研究動向——美術作品のデジタル・アーカイブ活用にみられる新たな潮流——

キーワード:人文情報学、デジタル・アーカイブ、ヴィジュアル・リソース、リレーショナル・データベース

美術史学において研究対象となる美術作品の複製写真や画像資料(ヴィジュアル・リソース)は、オリジナル作品を実見できない(あるいは原作が失われてしまった)場合の重要な研究資料である。と同時に、その管理と保存は、人類の芸術遺産を未来に伝えていくためにも重要である。これらの活動は、美術史研究、美術批評、博物館学、文化資源といった人文研究をデジタル技術とウェブシステムの革新によって進める分野横断的な手法であり、現代社会の新たな知的基盤をうみだす「人文情報学/デジタル・ヒューマニティーズ」の実践である。国内外の多くの研究機関がその利用を積極的に進めているが発展途上の段階であるため、本調査研究では、美術史研究に利用されるデジタル・アーカイブの最前線について、様々な事例を通じて動向調査を行い、その活用と今後の可能性について知見を深めた。

この分野の近年における評価基準として、デジタル技術を用いた研究プロジェクト、データベース、テキストや画像のデジタル・アーカイブ、教育的プロジェクト、教育または研究ツール開発などが挙げられる。この技術革新は、アーカイブ事業に加え、人文学に新たな方法論も生み出ししており、例えば、3次元スキャニングの助けを借りて、仮想現実や拡張現実の中で古代・中世のモニュメントの研究が可能となり、中世写本のデジタル化が進むことで、壊れやすくアクセス困難な文化財を、一般社会、教室や博物館教育へ応用する試みも行われている。

その他の新たな潮流として、多様なデジタルコンテンツを一つのプラットフォームに統合することで、研究・教育に最適化した一つのシステムにまとめあげ、より合理的で信頼性が高く、費用対効果の高いソリューションの実現も目指されている。この刷新は、アーカイブ・データの追加という単純作業だけでなく、データベースの分類法(多様なテーマのカタログ化)や検索機能など閲覧ツール開発とともに、階層化された主題分類のカテゴリーを閲覧可能にする、立体的ネットワーク・システム(リレーショナル・データベース)構築を意味する。



# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 亀長 洋子

所属・職: 学習院大学文学部史学科・教授

区分: 人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目: ヨーロッパ史およびアメリカ史関連分野に関する学術研究動向—情報収集とコミュニケーションの観点、研究と教育との関係を中心に

キーワード: 情報収集、国際交流、コミュニケーション、研究と教育の関係

本学術動向調査では、外国史研究を主軸として、研究者の情報入手手段、海外との関係も含む学術的コミュニケーションのあり方、教育と研究の関係、コロナ禍が各研究者の研究と教育に与えた影響などを明らかにすることを試みた。調査に際しては、海外研究者や海外の組織の抱えている事情や、それらとの日本人研究者の関わり方についての情報も視野に入れつつ行った。

具体的な活動内容と成果は、主に以下の3点となる。

(1) ヨーロッパ数ヶ国に学生・教員として在籍経験を持つ外国史研究者を招聘し講演会を開催した。ヨーロッパの大学史の流れ、EU の理念に基づく大学教育の現状と課題と実情、各国の研究スタイルや大学組織内の教員の国際性、また現在のヨーロッパの大学が抱えている問題など、貴重な情報が明らかになった。また各国の研究スタイルの個性を感じる一方、学費の高騰や学生のメンタルな問題の多発など、日本にも共通する困難な問題が存在していることが判明した。

(2) 上記動向調査内容に関して、外国史研究者(名誉教授)と、また比較対象として理系研究者(教授)各1名にインタビュー調査を行った。ダブルデGREE制度について、研究者間の継続的国際交流の契機となった一方で、先方大学の事情に左右され制度が機能不全になるといった実態を知る契機になった。また必ずしも研究機関を通して研究者間のコミュニケーションが生まれるのではなく、むしろ国際学会における社交の重要性が強く指摘された。この点において、コロナ禍国際学会がオンラインで開催されざるを得なかったことは大きな痛手であるとの見解が得られた。また、海外研究者との継続的関係を保つためには、来日時の親身なアテンドや、年賀状のような定期的な連絡を欠かさないといった、学問のみの関係にとどまらず人間性を発揮しての暖かい配慮が有益であることを実感した。

(3) 海外調査では、イタリアの文書館ではコロナ対応をやめ、同時にコロナ時以来の事務手続きのデジタル化は継続の傾向にあった。またイタリアの大規模な中世祭では、人文学の研究成果が講演の形で市民に伝えるシステムが成立している様相が見られ、学問の存在形態を考察する契機となった。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:山中 由里子

所属・職:国立民族学博物館・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:文学一般関連、博物館学関連分野に関する学術研究動向—デジタル・ヒューマニティーズの可能性と限界

キーワード:デジタル・ヒューマニティーズ、文化財・博物館・図書館資料管理、学会大会運営のハイブリッド化

近年の情報技術の発展と普及とともに、文学作品、歴史史料、文化遺産情報のデジタル化、データベース化、そして集積されたデータのAIによる解析などが進み、人文学系の研究者が分析の対象とする原資料へのアクセス方法やその収集・解析ツール、そして研究成果の発信の媒体は目まぐるしく変化している。これにともない、人文学の分野においても、こうしたデータ化の手法を取り入れたプロジェクトが大型の研究資金を獲得しやすくなっている傾向が見える。また、コロナ禍において、研究資源や知識のリモートでの公開・共有・学術交流が大きく進展し、対面での集会が可能になっても、オンラインまたはハイブリッドの形式を好む者が一定数いることがわかってきている。

本計画では、いわゆるデジタル・ヒューマニティーズ(人文情報学)の最新動向を探り、こうした潮流が、国や助成団体の予算配分方針、諸研究機関の活動、ひいては各研究者の学術的思考法自体にどのように影響を与えているかを調査した。主に当該担当者の専門範囲に近い古文書・写本・文化財・博物館資料などの物質としてのモノとデータ化とその共有化、高度な科学技術を駆使した分析・復原(AIによる解読や、CG・VR・ARによる復元・再現)の有効性などについて、主にドイツ、オーストリア、ジョージア、フランスの博物館・図書館等におけるデジタル媒体の活用、新しいメディアの展開などの調査を行った。

また、オンラインと対面を併用した学会運営についても、トビリシで行われた国際比較文学会、ベルリンで行われたドイツ東方学会などに参加し、海外の事例を調査した。Zoomといったオンライン会議のプラットフォームは国際的に普及し、研究者たちの間で共通のツールとなっはいるとはいえず、接続の質は会場の機材や技術者の有無、インターネット回線の質に左右されるため、対面参加者とオンライン参加者がシームレスにつなげるには、まだまだ課題は多い。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 頼住 光子

所属・職: 東京大学大学院人文社会系研究科・教授

区分: 人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目: 倫理学(日本倫理思想史)分野に関する学術研究動向—日本思想研究のグローバル化と比較思想的視座に立った日本からの情報発信の新たな潮流

キーワード: 日本思想研究のグローバル化、日本思想研究のプラットフォームの構築、比較思想と世界哲学

私自身が専攻とする日本倫理思想史学をはじめとする日本思想に対しては、近年、欧米やアジアをはじめとする諸外国において関心が高まっている。さらに、これまでは京都学派一辺倒であったと言っても過言ではない、海外の日本思想研究者の研究関心が、より多様化し、学際化している。このようなグローバルな日本学・日本思想研究の動向について、日本としてどのような発信が行えるのかという研究視座から、日本思想研究の現状を調査し、それについて研究を行った。その際、昨今、日本発の新たな哲学ムーブメントとして、学界のみならず思想に興味関心を持つ一般人にも注目されている「世界哲学」に着目して、広くこれに関わる学術研究動向を調査研究した。具体的には以下の通りである。

I 国内外の日本研究の動向について、文献的に調査し、それらを分析した。文献収集、分析の対象としては、日本の思想文化に関連した国内外の専門書、日本思想研究に関わる諸学会の研究紀要・年報を中心とした。II 哲学・倫理学の視座からの日本思想研究の中心的学問分野である日本倫理思想史、比較思想に関わる国内外の学術集会(比較思想学会大会、日本倫理学会大会、日本思想史学会大会、日本仏教総合研究学会、実存思想協会大会)に参加し、日本倫理思想史研究に関わる最新の学術動向を調査した。IIIすでに、個人的に学術交流を行っている海外の日本学・日本思想の第一線の研究者と学術交流を行い、ヨーロッパをはじめの日本学を牽引する研究者らとの共同研究を推進した。IV 上述したように、日本思想研究に関する新たな学術動向であり、今後、我が国がグローバルな日本学研究プラットフォームにおいて主導的役割を果たすために大きな意義を持つであろう「世界哲学」に関する、国際的な研究集会を企画し、実現に向けて具体的な準備を進めた。V 昨今、西田幾多郎と並んで海外の日本思想研究者の中で関心を集めている、鎌倉時代の仏教者である道元思想に関して、比較思想の視座から「世界哲学」という観点に立って、国際的な研究を推進中である。VI 人文系の若手研究者が国際的にも活躍するにあつての諸問題について調査、研究を行った。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:加藤 博文

所属・職:北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:考古学・文化人類学関連に関する学術研究動向—研究のグローバル化による新たな潮流と人材育成システムの検討

キーワード:学際化、国際化、若手研究者育成、ポストコロナ世界、AI

令和4(2022)年度は考古学関連、文化人類学関連における(1)学際的研究の動向と、(2)国際学会での動向、(3)若手研究者育成の動向について調査研究を行った。

(1)の学際的研究の動向では、考古学領域で特に顕著であるが、従来からの地理学、地質学、自然人類学との連携に加えて、ゲノム研究や同位体科学、3次元分析などの新たな研究手法を導入する研究が大型研究に限らず、基盤研究においても進みつつある。出土文化財や所蔵されている文化財への非破壊的分析手法の開発やAIの活用が模索されており、今後も既存の枠組みにとどまらない研究の学際化が加速することが予想される。

(2)の国際学会の動向では、2022年9月に世界考古学会(World Archology Congress)がチェコのプラハで開催された。日本人研究者が共同座長として組織したセッションは81セッション中11であった。テーマ的にはグローバルなコンテキストにおいて日本の地域事例を論じる傾向にあり、日本国内の研究も国際的な動向を踏まえ進みつつあることを明示している。報告者に若手研究者が多く見られ、特に若手世代で国際化の動きが加速している。

(3)若手研究者育成の動向は、研究活動スタート支援に新規採択された考古学領域が6件、文化人類学領域が12件であった。また特別研究員奨励費は考古学領域が9件、文化人類学領域が13件採択されている。高精度の分析機械を必要とする研究や共同研究が不可欠な若手研究者には大型科研への参画が研究の機会提供の役割を果たしている。一方で特別研究員制度は、研究の大型化や学際性が高まるが故に、基礎的な個人研究の可能性を残すためにも大型科研とは別の視点での人材育成として、より一層の支援と制度の充実が必要である。ポストコロナ世界における世界経済の悪化や物価高騰は、海外調査の実施に厳しい状況を強いている。若手研究者の海外調査への影響が懸念され、今後対策を講じる必要がある。

# 令和4(2022)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:小泉 政利

所属・職:東北大学大学院文学研究科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:言語学関連分野(心理言語学)に関する学術研究動向―少数言語を対象とする研究の展開―

キーワード:言語理解、言語産出、言語獲得、心理言語学の研究対象言語、少数言語

現在、地球上で使われている言語は 7000 以上に上る。しかし、心理言語学の研究対象は、経済的に豊かな地域で話されているいわゆる大言語に極端に偏っている。Anand, Chung, and Wagers (2011) によると、世界の主要な心理言語学の研究(論文と学会発表)のうち、英語の研究だけで全研究数の 3 分の1に及び、わずか 10 言語の研究が 85%を占める。一度でも取り上げられた言語をすべて数え上げても 57 に過ぎず、そのほとんどが印欧語族である。Anand, Chung, and Wagers (2011) 以降、心理言語学の研究対象言語を早急に拡大することの重要性の認識が高まってきている。

そこで、本調査では、過去 10 年余りの間に、心理言語学の研究対象言語がどの程度多様化してきたかを調査した。具体的には、2018 年から 2022 年までの 5 年間に主要な国際学術誌 36 誌に掲載された心理言語学(言語産出、言語理解、第一言語獲得)の論文 2004 本の研究対象言語の名称と語族を調べた。

その結果、研究対象として取り上げられた言語は 64 であった。取り上げられた回数(論文数)が一番多かったのは英語で、全体の 42.1%を占めた。2 位は中国語(14.6%)、3 位はドイツ語(9.4%)で、日本語は 8 位(1.9%)であった。上位 10 言語のうち 7 言語が印欧語族で、上位 10 言語の研究が全研究に占める割合は 87.7%であった。30 言語は 1 回、8 言語は 2 回しか取り上げられていない。

Anand, Chung, and Wagers (2011) と今回の調査結果を比較すると、研究対象が 57 言語から 64 言語に微増しており、多様性が増してきている。しかし、一方で、英語の研究が全研究に占める割合が約 3 分の1から 42.1%まで大きくなっており、英語への集中が進んでもいる。コロナ禍の影響が出る前の 2018 年と 2019 年の 2 年間だけを見ても英語の研究が占める割合は 43.1%と高く、10 年前と今回の違いがコロナ禍の影響によるものとは言い難い。10 年前と今回の調査結果との間に見られるその他の顕著な違いは、中国語が 7 位(約 6%)から 2 位(14.6%)に躍進する一方、日本語が 2 位(約 8%)から 8 位(1.9%)に後退したことである。

Anand, P., Chung, S., & Wagers, M. (2011). Widening the net: Challenges for gathering linguistic data in the digital age. In *NSF SBE 2020: Rebuilding the mosaic: Future research in the social, behavioral and economic sciences at the National Science Foundation in the next decade*. <https://people.ucsc.edu/~7Eschung/anandchungwagers.pdf>.